

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 萩原 梓郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長

氏名 小山 猛

TEL (03) 3216-1671

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	21,946	22.8	1,965	141.7	2,088	119.0
16年 9月中間期	17,872	0.5	813	29.5	953	22.6
17年 3月期	47,030	-	4,022	-	4,246	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	949	582.6	13.88	-
16年 9月中間期	139	10.4	2.03	-
17年 3月期	1,664	-	22.81	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 68,451,825株 16年 9月中間期 68,501,741株  
17年 3月期 68,488,821株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	57,799	33,869	58.6	494.88
16年 9月中間期	51,308	31,836	62.0	464.80
17年 3月期	57,543	33,348	57.9	487.10

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 68,439,410株 16年 9月中間期 68,495,137株  
17年 3月期 68,464,001株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10	1,283	1,139	14,852
16年 9月中間期	1,573	27	559	15,331
17年 3月期	1,194	550	934	17,137

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,000	4,600	2,200

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円15銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づき予測が含まれており実際の金額には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

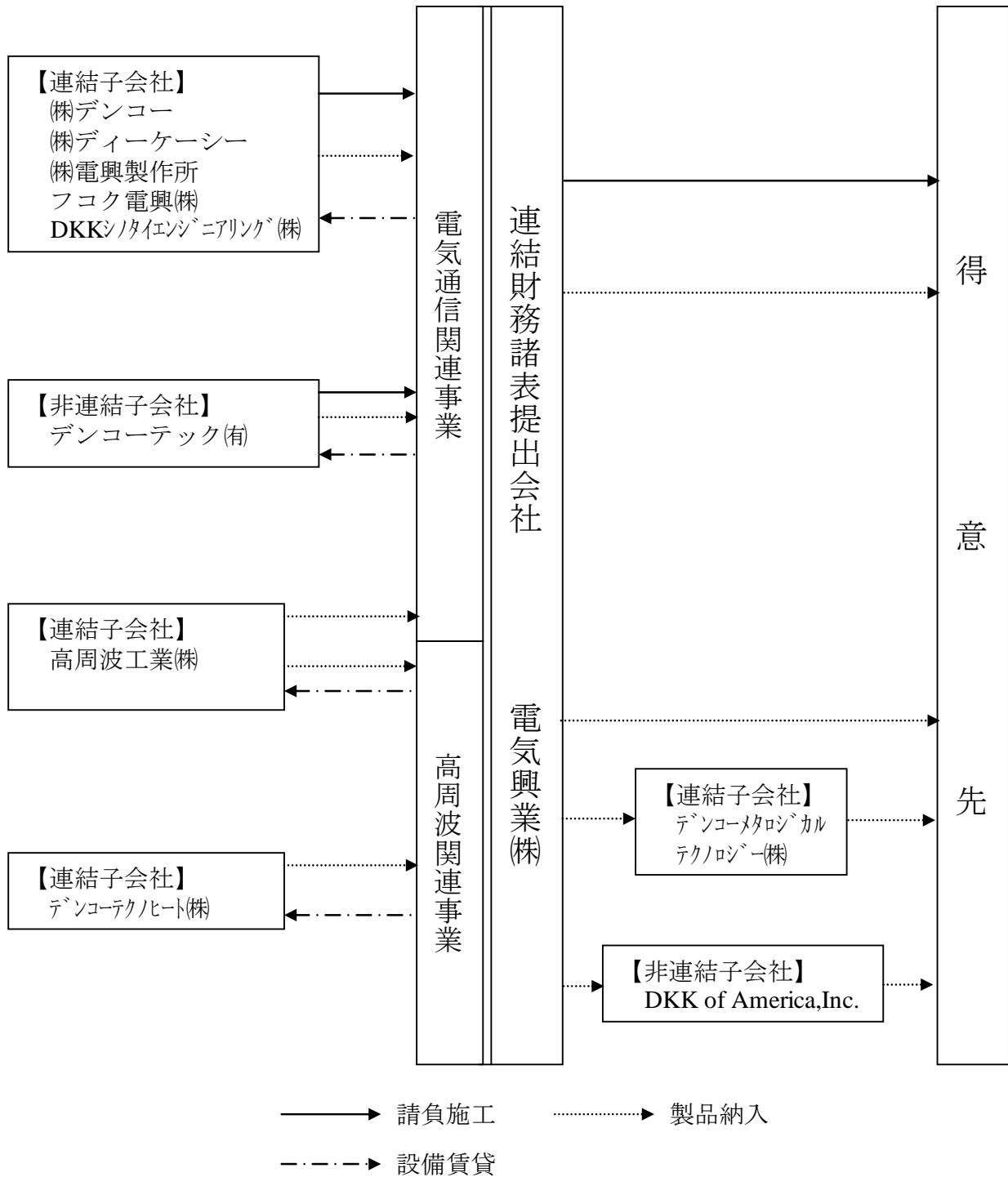
当グループは、電気興業株式会社（以下当社という）及び子会社 10 社から構成されております。その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となっており、この他設備貸付事業を行っております。当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次の通りであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設、販売を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 ㈱デンコー、㈱電興製作所、 ㈱ディーケーシー、フコク電興㈱、DKKシノタイエンジニアリング㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 デンコーテック(有)
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置・プラズマ用他各種高周波電源の製造、販売、高周波熱処理受託加工を行っております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 デンコーテクノヒート㈱、デンコーメタロジカルテクノロジー㈱、高周波工業㈱ 【非連結子会社】 DKK of America, Inc.
設備貸付事業	鉄構構造物製造設備及び高周波熱処理設備等を㈱デンコーほか数社に賃貸しております。	電気興業㈱ 【連結子会社】 デンコーテクノヒート㈱

(注) 従来、非連結子会社であった高周波工業㈱は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 2. 経営方針

### 基本方針

当社は、「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを経営理念のひとつとして、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。前期より配当政策を業績連動型に変更し、利益に関しましては、経営環境等を勘案しながら株主の皆様へ還元申し上げることを第一とし、当面、1株当たり年間配当10円を下限とし、配当性向を当社の当期純利益の90%を目途とし還元申し上げることいたしました。当期につきましても状況に大きな変化がない限り、この株主還元策を維持してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化投資や将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位の引下げに関しましては、個人投資家層の拡大や株式の流動化を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、当社といたしましては、今後の株式市場動向や株価水準及び費用対効果等を総合的に勘案しながら対処してまいりたいと存じます。

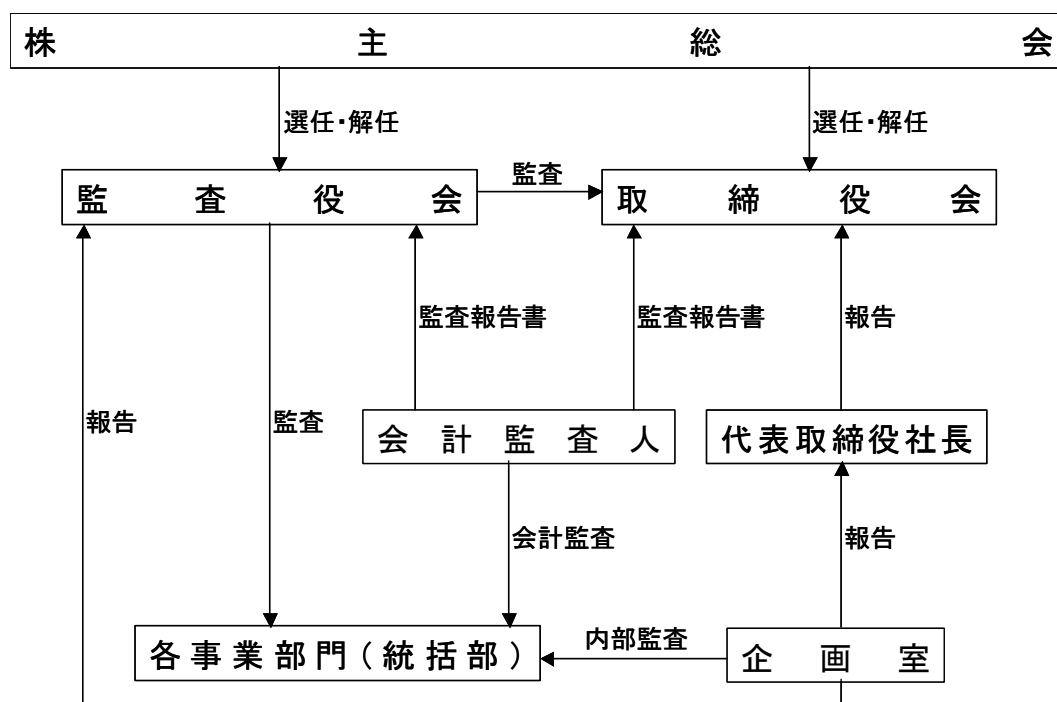
### 目標とする経営指標

当グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営・事業の拡大を図ってまいりたいと考え、目標値としては、当面、売上高経常利益率8%以上を維持してまいることとし、中長期的には、株主資本利益率の向上を目指してまいりたいと存じます。

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



当社では、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、11名（うち社外取締役1名）の取締役により十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら重要事項の決定や日々業務執行状況の監督に当たっております。また、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する等役員相互の意思疎通と執行監視を行っております。

監査に関しては、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会は、取締役会等の会議への出席をはじめ、日常の監査等を通じて取締役の職務執行のチェック機能を十分行える体制となっております。また、監査役は、会計監査人から監査結果について、適宜報告を受け相互連携を図っております。

内部統制の面では、企画室が内部監査担当部門として業務活動の妥当性や法令等の遵守状況の監査を行うことにより、内部牽制の徹底を目指しております。

そのほかコンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンス遵守のための教育・指導、周知徹底を図ると同時に発生した違反行為につきましても、是正と厳正なる処分をする権限を所有しております。

なお、当グループのリスク管理につきましても、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動、製品の品質、法令違反などの諸問題に対し、対応しております。

さらに、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、経営判断に必要なアドバイスを受けております。会計監査人としては、海南監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 仁戸田 学、山形 章、秋葉 陽

## 経営戦略と対処すべき課題

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すことと企業価値の増大を図るため、「業務改善活動の徹底による利益率の向上」、「差別化を図る製品開発と市場・ニーズに対応した技術開発の強化」、「固有の技術力を基本とした新規事業・新市場の開拓」及び「安全意識の高揚と安全施策の徹底による無事故無災害の達成」の4方針のもと事業活動を展開しております。

今後におきましては、企業間競争がさらに激化する中、電気通信関連事業に関しましては、サービス拡充に向け設備投資が続く主力の移動体通信と地上デジタル放送親局建設及びサテライト局建設の設備計画への積極的参入を、高周波関連事業につきましても、自動車業界の堅調な設備投資が続くことが予想されることからさらなる利益の確保を目指し、グループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、営業部門、製造部門及び研究開発部門と協調することにより、両事業分野への受注活動の強化・拡充を図ってまいります。

その課題として、引き続き

- ①安全管理体制の強化及び整備充実並びに周知徹底
- ②5S・VM（Visual Management：目で見える管理）等の業務改善活動を多角的に展開をする。
- ③技術開発力の強化と原価低減活動を積極的に推進する。

ことを柱にこれらを企業風土として定着させ、一人一人の社員の改革意識を向上することにより、具体的な成果が継続できるよう努力をしてまいります。

## 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加するなど、回復基調で推移してまいりました。一方、原油や鉄鋼を始めとする原材料の高騰もあり、不安定な一面も残しております。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、業績の牽引役的立場である移動体通信関連分野は、通信環境の向上を目的としたサービス拡充計画が引き続き順調に推移しております。一方、放送関連分野は、2011年に全面的にデジタル方式に切り替わる予定の地上デジタル放送では、親局建設に続きサテライト建設の設備計画が進んでおります。

また、高周波応用機器業界におきましては、引き続き自動車関連業界が活況を呈していることから、堅調に推移しております。しかしながら、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は、ますます激化をしていく中、部材の価格高騰や製品価格の低下等への対応もあり、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、引き続き安全管理体制の整備強化に努力し、業務改善活動に積極的に取り組みながら、グループ全体が一丸となって、業績向上のため努力を傾注してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 17.4%増の 310 億 8 千 1 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 22.8%増の 219 億 4 千 6 百万円となりました。

利益の面では、経常利益は、前年同期比 119.0%増の 20 億 8 千 8 百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比 582.6%増の 9 億 4 千 9 百万円となりました。

次に事業別の概況ですが、

#### 〔電気通信関連事業〕

当事業分野では、引き続き不感地域解消を目的とした移動体通信関連が鉄塔・アンテナとも好調に推移してまいりました。地上デジタル放送関連におきましては、本放送開始に向けて各地で親局建設が着々と進んでおります。一方、当分野における価格競争は、激化の一途をたどっており、厳しい展開を強いられながらも、当社固有の技術力を活かしながら営業・製造一体となって受注・売上高の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比 13.7%増の 245 億 7 千 4 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 26.3%増の 168 億 5 千 1 百万円となりました。

#### 〔高周波関連事業〕

当事業分野では、主力であります高周波誘導加熱装置が業界の好況に支えられたことにより、受注・売上高ともに、前中間連結会計期間に比べ増加いたしました。熱処理受託加工は、顧客からの値引要請等引き続き厳しい受注環境下にありましたが、受注・売上高ともに、前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、受注高は、前年同期比 34.1%増の 65 億 6 百万円となり、売上高につきましても、前年同期比 13.1%増の 50 億 8 千 7 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は、緩やかではありますが回復基調で推移していくものと予想されます。しかしながら、当グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われれます。

このような状況のもと、当グループといたしましては、業務改善活動をさらに積極的に推進し、技術開発の強化を行うとともに、安全意識の高揚と安全施策の徹底による無事故・無災害の達成を図り、顧客に満足いただける製品の提供をめざし、努力をしてまいる所存であります。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前述のような経済環境等を考慮の上、売上高 530 億円（前年同期比 12.7%増）、経常利益 46 億円（前年同期比 8.3%増）、当期純利益 22 億円（前年同期比 32.1%増）を予想しております。

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間の概況

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて15億8千3百万円資金が増加（前年同期は15億7千3百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことや、売掛債権の回収金額が前連結会計年度の売上増に起因し前年同期よりも増加したことが挙げられます。一方、デジタル放送関連設備などの工事が進行中のため、たな卸資産が前中間連結会計期間に比べ増加したことにより資金が流出しております。

これらの結果、法人税等の支払いなどその他の要因を含め、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1千万円の収入となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて13億1千万円資金が減少（前年同期は2千7百万円の収入）いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

これらの結果、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは12億8千3百万円の支出となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて5億7千9百万円資金が減少（前年同期は5億5千9百万円の支出）いたしました。その主な要因としては、前連結会計年度より当社の配当政策を業績連動型に変更したことに伴い、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

これらの結果、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千9百万円の支出となりました。

#### ④ 現金及び現金同等物の減少

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は148億5千2百万円となり、前中間連結会計期間と比較して4億7千8百万円の減少（前年同期比△3.1%）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年3月中間期	平成18年3月中間期
自己資本比率（%）	60.1	57.9	62.0	58.6
時価ベースの自己資本比率（%）	55.1	73.8	57.4	100.2
債務償還年数（年）	0.1	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	341.8	93.2	—	1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年3月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	( 51,308)	%	( 57,799)	%	( 57,543)	%
<b>I 流動資産</b>	<b>36,161</b>	<b>70.5</b>	<b>40,256</b>	<b>69.6</b>	<b>41,280</b>	<b>71.7</b>
現金預金	15,742		15,144		17,537	
受取手形・完成工事未収入金等	11,399		12,393		16,538	
たな卸資産	8,145		11,883		6,534	
繰延税金資産	287		376		352	
その他流動資産	604		474		341	
貸倒引当金	△ 17		△ 17		△ 23	
<b>II 固定資産</b>	<b>15,146</b>	<b>29.5</b>	<b>17,543</b>	<b>30.4</b>	<b>16,263</b>	<b>28.3</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,035</b>		<b>8,649</b>		<b>9,017</b>	
建物・構築物	3,397		3,219		3,287	
機械・運搬具	1,334		1,560		1,342	
土地	3,595		3,163		3,595	
建設仮勘定	109		107		274	
その他有形固定資産	597		598		517	
<b>無形固定資産</b>	<b>104</b>		<b>225</b>		<b>246</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,005</b>		<b>8,668</b>		<b>6,998</b>	
投資有価証券	3,106		5,679		3,713	
長期貸付金	28		44		232	
繰延税金資産	2,267		2,276		2,395	
その他投資等	1,045		1,014		1,074	
貸倒引当金	△ 441		△ 347		△ 416	
<b>資産合計</b>	<b>51,308</b>	<b>100.0</b>	<b>57,799</b>	<b>100.0</b>	<b>57,543</b>	<b>100.0</b>



(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%				
(負債の部)	( 18,722)	36.5	( 23,246)	40.2	( 23,514)	40.9
I流動負債	11,141	21.7	14,366	24.9	15,029	26.1
支払手形・工事未払金等	8,146		11,074		11,142	
短期借入金	573		393		447	
未払法人税等	580		1,015		1,583	
繰延税金負債	0		0		1	
未成工事受入金	394		289		214	
完成工事補償引当金	58		70		77	
賞与引当金	475		553		502	
工事損失引当金	—		43		—	
その他流動負債	910		926		1,060	
II固定負債	7,581	14.8	8,880	15.3	8,484	14.8
長期借入金	29		133		140	
退職給付引当金	7,118		8,245		7,881	
役員退職慰労金引当金	432		500		461	
その他固定負債	0		0		0	
(少数株主持分)	( 748)	1.5	( 683)	1.2	( 680)	1.2
少数株主持分	748		683		680	
(資本の部)	( 31,836)	62.0	( 33,869)	58.6	( 33,348)	57.9
I資本金	8,774	17.1	8,774	15.2	8,774	15.2
II資本剰余金	9,677	18.9	9,679	16.7	9,678	16.8
III利益剰余金	13,252	25.8	14,256	24.7	14,435	25.1
IVその他有価証券評価差額金	782	1.5	1,847	3.2	1,135	2.0
V為替換算調整勘定	△ 87	△0.2	△ 89	△0.2	△ 94	△0.2
VI自己株式	△ 562	△1.1	△ 599	△1.0	△ 580	△1.0
負債・少数株主持分及び資本合計	51,308	100.0	57,799	100.0	57,543	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 (△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	金 額	比率
<b>I 売 上 高</b>	<b>17,872</b>	<b>100.0</b>	<b>21,946</b>	<b>100.0</b>	<b>4,073</b>	<b>47,030</b>	<b>100.0</b>
完成工事高	5,940		7,338		1,397	20,037	
製品売上高	11,902		14,600		2,697	26,934	
設備賃貸収入	29		7		△ 21	58	
<b>II 売 上 原 価</b>	<b>14,632</b>	<b>81.9</b>	<b>17,520</b>	<b>79.8</b>	<b>2,887</b>	<b>38,210</b>	<b>81.2</b>
完成工事原価	5,274		6,378		1,103	17,207	
製品売上原価	9,345		11,137		1,791	20,976	
設備賃貸原価	12		5		△ 7	26	
<b>売上総利益</b>	<b>3,239</b>	<b>18.1</b>	<b>4,425</b>	<b>20.2</b>	<b>1,186</b>	<b>8,819</b>	<b>18.8</b>
完成工事総利益	666		959		293	2,830	
製品売上総利益	2,557		3,463		906	5,957	
設備賃貸総利益	16		2		△ 13	32	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>2,426</b>	<b>13.5</b>	<b>2,460</b>	<b>11.2</b>	<b>33</b>	<b>4,797</b>	<b>10.2</b>
<b>営業利益</b>	<b>813</b>	<b>4.6</b>	<b>1,965</b>	<b>9.0</b>	<b>1,152</b>	<b>4,022</b>	<b>8.6</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>160</b>	<b>0.8</b>	<b>140</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 19</b>	<b>258</b>	<b>0.5</b>
受取利息配当金	58		60		2	69	
雑収入	101		79		△ 21	189	
<b>V 営業外費用</b>	<b>19</b>	<b>0.1</b>	<b>17</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 1</b>	<b>34</b>	<b>0.1</b>
支払利息	6		9		2	13	
雑支出	12		8		△ 4	21	
<b>経常利益</b>	<b>953</b>	<b>5.3</b>	<b>2,088</b>	<b>9.5</b>	<b>1,134</b>	<b>4,246</b>	<b>9.0</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>188</b>	<b>1.0</b>	<b>53</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 134</b>	<b>178</b>	<b>0.4</b>
固定資産売却益	38		0		△ 38	39	
投資有価証券売却益	85		—		△ 85	85	
貸倒引当金戻入益	—		34		34	6	
保険解約返戻金	47		—		△ 47	47	
その他特別利益	15		18		2	0	
<b>VII 特別損失</b>	<b>686</b>	<b>3.8</b>	<b>469</b>	<b>2.1</b>	<b>△ 217</b>	<b>1,285</b>	<b>2.7</b>
固定資産売却・除却損	141		5		△ 136	214	
投資有価証券評価損	6		—		△ 6	17	
貸倒引当金繰入額	33		—		△ 33	21	
退職給付会計基準変更時差異償却	488		—		△ 488	977	
減損損失	—		461		461	—	
その他特別損失	16		2		△ 14	55	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>455</b>	<b>2.5</b>	<b>1,672</b>	<b>7.6</b>	<b>1,217</b>	<b>3,140</b>	<b>6.7</b>
法人税、住民税及び事業税	544	3.0	967	4.4	423	2,060	4.4
法人税等調整額	△ 244	△1.4	△ 275	△1.2	△ 30	△ 679	△1.4
少数株主利益	17	0.1	31	0.1	14	95	0.2
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>139</b>	<b>0.8</b>	<b>949</b>	<b>4.3</b>	<b>810</b>	<b>1,664</b>	<b>3.5</b>

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		<b>9,677</b>	<b>9,678</b>	<b>9,677</b>
<b>II 資本剰余金増加高</b>		0	0	1
自己株式処分差益		0	0	1
<b>III 資本剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>9,677</b>	<b>9,679</b>	<b>9,678</b>
(利益剰余金の部)				
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		<b>13,517</b>	<b>14,435</b>	<b>13,517</b>
<b>II 利益剰余金増加高</b>		<b>139</b>	<b>951</b>	<b>1,664</b>
中間(当期)純利益		139	949	1,664
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		—	1	—
<b>III 利益剰余金減少高</b>		<b>403</b>	<b>1,129</b>	<b>746</b>
配当金		342	1,026	685
役員賞与金		61	103	61
<b>IV 利益剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>13,252</b>	<b>14,256</b>	<b>14,435</b>

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別		比較増減 (△)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	455	1,672		3,140
減価償却費	359	370		748
減損損失	—	461		—
賞与引当金の増加・減少(△)額	125	19		152
退職給付引当金の増加・減少(△)額	698	110		1,461
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	25	30		55
貸倒引当金の増加・減少(△)額	33	△ 78		14
受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 60		△ 69
支払利息	6	9		13
売上債権の増加(△)・減少額	2,533	4,266		△ 2,560
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△ 1,723	△ 3,889		△ 77
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 744	△ 1,292		△ 801
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 1,779	△ 50		1,216
未成工事受入金の増加・減少(△)額	208	73		28
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 264	△ 225		△ 110
役員賞与の支払額	△ 61	△ 103		△ 61
その他	△ 1	178		△ 58
小 計	△ 186	1,493	1,679	3,091
利息及び配当金の受取額	47	61		56
利息の支払額	△ 6	△ 9		△ 12
法人税等の支払額	△ 1,427	△ 1,534		△ 1,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,573	10	1,583	1,194
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 489	△ 650		△ 912
有形・無形固定資産の売却による収入	78	0		74
投資有価証券の取得による支出	△ 33	△ 775		△ 172
投資有価証券の売却による収入	90	—		90
その他	382	141		370
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	△ 1,283	△ 1,310	△ 550
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額	40	△ 41		50
長期借入れによる収入	—	—		130
長期借入金の返済による支出	△ 26	△ 19		△ 180
自己株式の売却による収入	1	1		2
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 19		△ 27
配当金の支払額	△ 342	△ 1,026		△ 685
少数株主への配当金の支払額	△ 224	△ 33		△ 224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 559	△ 1,139	△ 579	△ 934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	7		△ 14
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 2,112	△ 2,404		△ 306
VI 現金及び現金同等物の期首残高	17,443	17,137		17,443
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	120		—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,331	14,852	△ 478	17,137

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社…………… 8社  
主要な連結子会社名  
    (株)デンコー、(株)電興製作所、DKKシノタイエンジニアリング(株)  
    デンコーテクノヒート(株)  
非連結子会社…………… 2社  
主要な非連結子会社名  
    DKK of America, Inc.

従来、非連結子会社であった高周波工業(株)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。また、非連結子会社2社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちDKKシノタイエンジニアリング(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
        時価のないもの…………… 移動平均法による原価法  
②デリバティブ…………… 時価法  
③たな卸資産  
    製品…………… 個別法または総平均法による原価法  
    未成工事支出金・仕掛品…………… 個別法による原価法  
    材料貯蔵品…………… 移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。  
    ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  
    在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。  
②無形固定資産…………… 定額法によっております。  
    ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
②完成工事補償引当金…………… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

- ③賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑥役員退職慰労金引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

**(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

**(ホ) 重要なリース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

**(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法**

- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…………… 為替予約取引  
ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針  
当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

**(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項**

消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は 461 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### 工事損失引当金

建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失が見込まれるものに対しては、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 43 百万円減少しております。

## 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,606	15,752	15,473
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	5,172	5,340	5,152
担保付債務	250	208	226
3. 保証債務			
従業員他の銀行借入金	11	6	8
4. 手形裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高	—	—	38
5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高	—	—	—
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

（中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
従業員給与手当	934	953	1,962
賞与引当金繰入額	116	133	123
退職給付引当金繰入額	157	153	327
役員退職慰労金引当金繰入額	29	43	60

## 2. 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業(株)に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461 百万円）として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 432 百万円、建物・構築物 13 百万円、機械・運搬具 15 百万円、その他 0 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、機械装置等については取得価額の 5% を売却可能価額として評価しております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	15,742	15,144	17,537
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 411	△ 291	△ 400
現金及び現金同等物	15,331	14,852	17,137



## ①セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,344	4,498	29	17,872	—	17,872
(2) 社間の内部売上高または振替高	2,871	855	209	3,936	( 3,936)	—
計	16,216	5,353	238	21,809	( 3,936)	17,872
営業費用	15,582	5,355	117	21,056	( 3,996)	17,059
営業利益又は営業損失(△)	633	△1	121	752	60	813

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,851	5,087	7	21,946	—	21,946
(2) 社間の内部売上高または振替高	4,552	1,110	260	5,923	( 5,923)	—
計	21,403	6,198	268	27,870	( 5,923)	21,946
営業費用	19,925	5,734	147	25,807	( 5,826)	19,980
営業利益	1,478	463	120	2,063	( 97)	1,965

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	電気通信関連事業	高周波関連事業	設備貸付事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,325	9,645	58	47,030	—	47,030
(2) 社間の内部売上高または振替高	7,179	1,847	437	9,464	( 9,464)	—
計	44,505	11,493	496	56,494	( 9,464)	47,030
営業費用	41,150	11,124	253	52,528	( 9,520)	43,008
営業利益	3,354	368	242	3,965	56	4,022

(注) 1. 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構、各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工、各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器、プラズマ用他各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略いたしました。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### ②リース取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

### ③有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,241	2,686	1,444
小 計	1,241	2,686	1,444
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	327	208	△ 119
②その他	49	43	△ 6
小 計	377	251	△ 126
計	1,619	2,938	1,318

#### 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	125
計	125

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,020	5,240	3,219
小 計	2,020	5,240	3,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	324	225	△ 98
②その他	49	44	△ 5
小 計	374	270	△ 104
計	2,395	5,510	3,115

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
計	136

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,268	3,308	2,039
小 計	1,268	3,308	2,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	300	181	△ 119
②その他	49	43	△ 6
小 計	350	225	△ 125
計	1,619	3,534	1,914

## 2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136
計	136

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円を計上しております。

### ④デリバティブ取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

### ⑤継続企業の前提

該当事項は、ありません。

## 5. 受注・売上・受注残高の状況

### (1) 事業別受注高

(単位：百万円)

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
電気通信関連事業		21,617	24,574	2,957	13.7	41,038
高周波関連事業		4,853	6,506	1,653	34.1	10,848
合計		26,470	31,081	4,610	17.4	51,886

### (2) 事業別売上高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
電気通信関連事業	(工事高)	5,940	7,338	1,397	23.5	20,037
	(売上高)	7,404	9,512	2,108	28.5	17,288
	計	13,344	16,851	3,506	26.3	37,325
高周波関連事業	(売上高)	4,498	5,087	589	13.1	9,645
設備貸付事業	(賃貸収入)	29	7	△ 21	△73.0	58
合計		17,872	21,946	4,073	22.8	47,030
(上記のうち輸出分)		( 1,135)	( 1,247)	( 112)	9.9	( 2,518)

### (3) 事業別受注残高

事業	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (△)	増減(△)率 %	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
電気通信関連事業		19,753	23,046	3,292	16.7	15,194
高周波関連事業		3,296	5,563	2,266	68.8	4,143
合計		23,050	28,609	5,559	24.1	19,337